

財政規律か成長か

トランプ大統領は、2025年に20億ドル以上儲けた。大部分は自分の立場を利用した取引によることは想像がつく。今度は情報サービス会社のビジネスよろしく情報で儲けることを画策していると報じられた。

大統領が情報を流すときに利用する自分の会社が運営するSNSであるトゥルースソーシャルへの優先アクセスに関してだ。月10万ドルを払えば普通より早く情報にアクセスできるというものだ。1秒でも早く情報を得たい市場参加者は多い。HFT(高頻度取引)やシステムトレーディングのヘッジファンドなどは言うに及ばず、機関投資家や銀行などのトレーダーでも一刻も早い情報の入手を望む。彼らにとって月10万ドルの費用はピーナツだ。

大統領の職務を個人的な利益につなげる点でこれほど露骨なこともそうはない。実現するかどうかわからないが検討するだけでも狂っている。財務長官のベッセントあたりは止めないのだろうか。

その大統領に電話で新任の挨拶を兼ね来年のG7サミット議長国としてマンチェスターに招待したのは英国新首相バーナムだ。新首相の最初の週がスタートした。市場の関心は財政運営だ。インフラ事業の国有化などが持論で財政支出の拡大が懸念されるからだ。財源の根拠も示さず財政拡大を図ろうとして短期間で崩壊したトラス政権の二の舞は避けようとするので財務相の人選は特に重要だ。前政権で国防費の増額を受け入れられず辞任した国防相だったヒーリーが財務相に就任した。財政規律を重視する前政権の内相の財務相就任が期待されていただけに意外だった。

市場では今のところ10年債のギルトは若干売られ(金利上昇)、ポンドも弱含みだ。だが値動きは大きくなく基本様子見と言うところだ。ただ市場では債券自警団がいつでも動く用意をしている。新政権の財政政策の展開には目が離せない。

財政政策と言えば日本も注目の的の一つだ。高市政権は昨日の閣議で経済財政運営の骨太の方針を決めた。経済成長に重点を置き、財政健全化の言葉はなかった。単年度の基礎的財政収支の黒字化に代わって、複数年度にわたる債務残高の対GDP比率の低下を目指す。実際に財政規律が緩むのは確実だ。これを市場がどう捉えるか。一定の経済成長が続き、債務のGDP比率の低下が目に見えて進めばいいが、そうでなければ債券自警団に言い訳は通用しない。

経済成長と財政規律は本来二律背反ではなく、矛盾しない。財政規律が保たれていれば海外からの資本流入の強力な誘因になる。国内投資が刺激され円高要因にもなる。